

# 議会だより



鶴江らくらくサロン



市議会HP

**3月定例会トピックスはこちら**

予算

# 令和8年度一般会計当初予算 316億2,600万円を可決

～前年度から1.9% 5億9,000万円の増額～

## 新「第3庁舎」に国交省山陰西部国道事務所が入居

問 国交省が入居した場合の使用料収入と維持管理費は。

答 使用料収入として2,698万9千円、維持管理費は約600万円を見込んでいます。

※第3庁舎の1階には、萩市土木建築部（土木課・都市政策課・建築課）が移動しています。



## 西ノ浜 景観の保全か海岸の保全か

海岸浸食による、背後地にある公共施設への影響を回避するため、海岸保全事業の内、調査・設計業務を行います。

問 景観が大きく変わるコンクリート護岸の工法を決定する前に、周辺住民や市民団体との協議をしましたか。

答 周辺住民や市民団体とは協議はしていません。令和8年度、詳細設計に入っていく中で、必要があれば地元の関係者との協議は検討していきたいと考えます。

問 工法の決定までに、砂浜浸食の原因究明など、もっと調査が必要では。

答 明確な原因は突き止めていません。令和6年度から検討する中で、直立護岸と傾斜

護岸を併用した工法で保護することが一番合理的だと判断しました。

【海岸保全事業 9,000万円  
(内、西ノ浜海岸分は5,500万円)】



## 保育園等の保育料・給食費無償化を実施

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、第1子保育料及び保育所等の給食費を無償化します。

問 公立保育園と民間保育園等とで経費が違っていても全額無償となるのですか。

答 公立も民間も保護者が月4,500円を負担していますが、これを市が負担して無償化

するものです。

【<拡充>第1子保育料及び保育所等給食費無償化事業  
5,286万4千円】

## 当初予算の特色

令和8年度の当初予算は「5つの良し」のまちづくりを基本とした「明るく元気で笑顔のある萩」の実現に向け、人口減少対策や長引く物価高騰対策などの政策課題に主体的に取り組む予算となっています。

## 中学校部活動から地域クラブ活動に移行

令和8年8月をもって、公立中学校の部活動を終了し、9月から地域クラブに移行します。移行後も地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、教育委員会が事務局（運営団体）を担い、指導者の確保や地域クラブの運営を支援します。

問 自主練習で学校施設は利用できますか。

答 子どもの安全安心を最優先するため、保護者や指導補助者の見守りが必要です。

問 移動手段への支援はありますか。

答 公共交通機関で移動する場合での支援は考えていません。

問 地域クラブ支援補助金の補助単価と対象となるクラブ数は何団体ですか。

答 20万円が15団体、10万円が15団体で、合計30団体ぐらを考えています。

【部活動地域クラブ移行推進事業 2,183万円】

## 高齢者に補聴器購入費の助成を実施

加齢により聴力機能が低下し、日常生活に支障がある高齢者の社会参加、認知症予防や引きこもりの防止を図るため、補聴器の購入費の一部を助成するものです。

問 助成の上限額はいくらですか。

答 片耳で購入されても、両耳で購入されても一人、3万円が上限額です。1度助成を

受けられて購入された場合には、その後5年間は助成は受けられません。

【<新規>高齢者補聴器購入費助成事業 480万円】

## 将来の小中学校のあり方を検討

少子化による児童生徒数の急激な減少により、学習・教育活動の面で多様な価値観にふれることや、集団内で切磋琢磨する機会の減少が懸念されることから、委員会を設置し、保護者や地域住民の皆様と今後の学校のあり方について、議論をします。

問 委員は12名とのことですが、選任はどのようにになりますか。

答 7地域から各1名、その他は保護者代表、学校関係者、学識経験者、保育園保護者など多角的な視点を持つ方を選定します。また、各地域に「分科会」を設置します。

問 方針については各学校区ごとに決めていくのですか。

答 最終的には各学校区で話をしていただくようになります。

問 教育委員会としては、あり方への方針はこれから考えるということですか。

答 令和8年度にアンケート調査を行い、それらの意見を踏まえて検討をしていきます。

【<新規>小中学校のあり方検討事業 22万9千円】

当初予算についての討論は次のページへ

# 討 論

## 賛 成

## 令和8年度当初予算

## 反 対

### 周辺地域に寄り添い、地域格差の是正を

予算には賛成しますが、周辺地域の将来に大きな影響を与えかねない二つの事業に意見を申し上げます。

「小中学校のあり方検討事業」は統廃合ありきではなく、他の手法も十分に検討し、地域に寄り添った協議を求めます。

「部活動地域クラブ移行推進事業」は地域格差や様々な課題の解消に向けて、最大限取り組むよう強く求めます。

岡崎 隆志 議員

### 中核病院推進の意欲が感じられない

中核病院形成推進事業が96万5千円しかありません。2次救急の存亡の危機といわれるなかで、医療資源を集中して効率的な運営をする中核病院の形成は急務ですが、その意欲が見られません。

また、西ノ浜海岸保全事業は総額約10億円の事業で、西ノ浜に砂を戻すという観点が見られません。砂浜がなくなった原因の調査が必要です。あわせて地域住民、識者などと考えていく姿勢が求められます。

宮内 欣二 議員

## 補正 予算

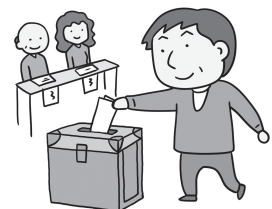
### 令和7年度補正予算（第11号）

## 二重投票の再発防止へ向けて

問 1人の有権者が2度投票したという事例が起きました。今後の対策はどう考えていますか。

答 システム画面の確認不足が主な原因でこの事例が起きました。今後は、研修及び説明会等で、画面を確認することなどを徹底します。

また、システムの画面表示についても注意を促すようなものにできないか検討します。



【衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

執行事務事業 2,030万6千円】

### 令和8年度補正予算（第1号）

## 萩西中学校のトイレ洋式化へ

生徒の教育環境の改善を図ると同時に、災害時の避難所としての機能を向上させるため、萩西中学校のトイレを洋式化します。

事業の財源には、教育費国庫補助金を活用します。

【中学校トイレ改修事業 1億1,078万2千円】



萩西中学校

# 市長の発言『年内、遅くとも年度内に結論』が不可能に ～全く見通しが立たないまま委員会が終結～

3月6日、第25回目になる調査特別委員会が開催され、急きょ市長が出席しましたが、これまでと同様に、「基本合意に至っていない」「現時点で見通しが立っていない」という報告でした。

あわせて、自身が発言した「年内、遅くとも年度内に結論を出す」ことができなくなり、申し訳ないという謝罪とともに、**4月17日までに、動きがあれば報告するとの発言もありました。**

3月定例会最終日、横山委員長から調査報告が行われました。その中で、令和4年5月12日に設置された調査特別委員会の25回にわたる協議内容や、基本合意が遅々として進まない状況に対し、基本合意の早期締結を求める要望書を市長へ直接提出したこと等について報告がありました。また、第24回委員会で行われた議員間討議における主な発言について、報告が行われました。

なお、自身の発言が委員長報告で取り上げられなかったことを理由に、一部議員が、少数意見を留保し、委員長報告の後、報告されました。

最後に、特別委員会が設置されて以降、4年以上が経過したことで、萩保健医療圏の医療提供体制が一層厳しくなっていること等を踏まえ「あらゆる手段を講じ、全力で進めてもらいたい」という、委員会の総意を伝えました。

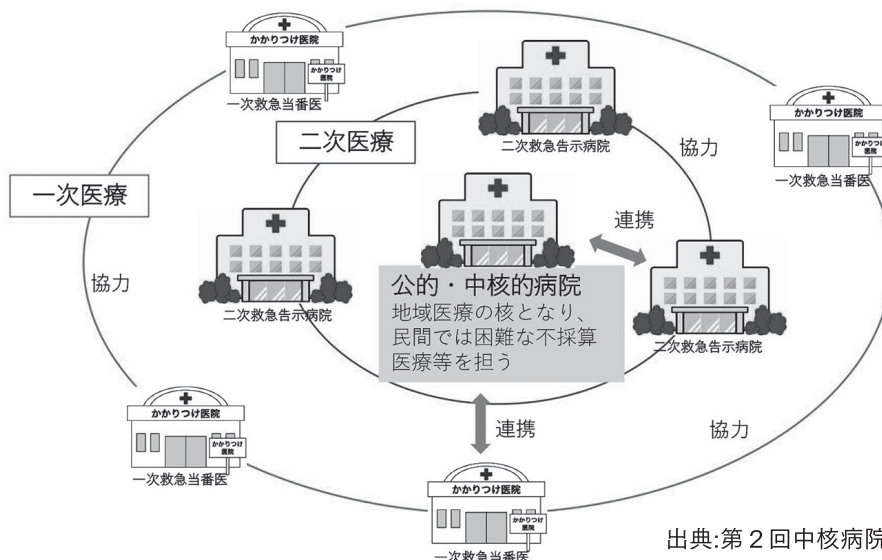
## 委員長報告の主なもの

- ・ 2病院統合による中核病院形成は、地域医療構想調整会議で確認されたもので、萩保健医療圏の危機的状況を改善させるため、医療資源を集約し効率的に医療サービスを提供する中核病院は必要。
- ・ 5年間停滞したことは、将来の市民にとって損失。
- ・ 萩市医師会有志が提出した要望書に対し、市は真摯かつ真剣に向き合ってほしい。
- ・ 医療を所管する山口県に対し、積極的な関与をお願いする必要がある。
- ・ 相手の立場に立ち、相手を尊重して議論することが必要。



『調査報告書』全文はこちら→

## <目指す医療圏のイメージ> ※萩医療圏全体で最低限必要な医療を維持



出典:第2回中核病院協議会資料

## 総務

### 萩市債権管理条例を新たに制定

萩市が保有する金銭債権の管理事務について必要事項を定めて債権管理の適正化や効率化を図り、公正かつ円滑な行政運営をすることを目的としています。

- 問 条例を制定することでどう変わりますか。
  - 答 市の内部事務を整理して回収困難な債権は放棄することができるようになります。よって債権管理事務の適正化や内部事務の効率化が図られます。
- 問 債権放棄する場合の基準をどう定めますか。
  - 答 条例で債権放棄できる場合を定めています。また、債権放棄する場合には債権管理審査委員会の審査も必要です。
- 問 債権管理審査委員会の構成メンバーはどうなりますか。
  - 答 総務部長、総務課長、市民部長、収納課長の4名を予定しています。
- 問 債権放棄した場合の報告はどのようにしますか。
  - 答 非強制徴収債権を放棄したときには翌年度の9月議会で項目や件数などを報告することを検討しています。



## 教育民生

### 子ども・子育て世帯を社会全体で支援

教育民生委員会では、病院事業会計・国民健康保険事業・介護保険事業など8件の事業について審査しました。

- 問 家計が厳しい状況の中、子ども・子育て支援金をなぜ国民健康保険料から徴収するのですか。
  - 答 現行制度では、後期高齢者支援金など、世代を超えた支えあいの仕組みが盛り込まれており、同様な仕組みとなります。
- 問 実際どのぐらいの負担になりますか。
  - 答 月に300円弱程度と見込んでいます。

### 萩市民病院 入院・外来患者数増加を見込み予算化

萩市民病院の令和8年度予算は、令和6年度決算で入院・外来収益が過去最大だったことを踏まえ、増加を見込んだ予算になっています。

- 問 過疎債部分について、もう一度説明してください。
  - 答 繰出基準とは違い100%を一般会計で繰り出し、その繰り出した額の70%を交付税措置されます。
- 問 過疎債部分は最大の交付税を受けるため、

# 公共下水道計画区域内の整備完了へ

令和8年度、公共下水道事業計画区域内の整備完了を目指し、事業費9億8,935万9,000円を予算化しました。

**問** 公共下水道の水洗化率はどのくらいですか。

**答** 公共下水道全体の水洗化率は92.25%です。令和8年度末の完了に向けて、整備を進めていく予定です。

**問** 公共下水道の水洗化人口をどのくらいと見込んでいますか。

**答** 令和6年度末の整備区域内の人口1万9,628人中、水洗化人口は1万8,027人ですが、1万9,000人程度を目指しています。



下水道工事

## 萩市営住宅条例の一部を改正する条例

老朽化により解体した市営住宅（見島高見山団地・船隠団地）を廃止するため条例を改正するものです。

**問** 見島に整備された定住住宅（4棟）との関係性はどうなっていますか。

**答** 見島高見山団地は公営住宅なので公営住

宅法に基づくものです。昨年度竣工した見島定住住宅は地域振興を目的に設置された建物であるため所管が異なります。

## 表紙・題字の紹介

表紙の題字は、三島敬史さん（椿東）と永田禮子さん（明木）に書いていただきました。

写真は、鶴江らくらくサロンと明木地区社協たいやきサロンの様子を撮影させていただきました。様々なレクリエーションをされ、楽しく過ごされておられました。元気にお過ごしください。ご協力ありがとうございました。

◀ 横書き題字 三島敬史さん（椿東）

縦書き題字 永田禮子さん（明木）▶



編集  
後記

表紙には、77号から各地のサロンに参加している元気な皆様に登場していただきました。お礼のお電話やお手紙を頂き「久しぶりにお友達から電話がきた」などと、こちらも嬉しくなるようなご報告もお聞かせくださいました。

3月定例会には、議会傍聴に延べ30人の方が来られ「大変興味深く傍聴した」とのご意見もお聞きしました。

今後も、市民の一番身近な政治の場である萩市議会に、更なるご関心をお寄せください。

委員長 浅井 朗太



### 新総合防災情報システムの効果は

**問** 新総合防災情報システムは、災害情報を地理空間情報として共有するシステムです。被害の全体像を早期に把握するための支援を目的としていることから、災害対応にどのような効果があるかお聞きします。

**答** 新総合防災情報システムにより、国や都道府県等が保有する防災関係のデータが集約されることとなり、災害対応を行う各機関における情報の共有体制の強化が図られます。

広域的な大規模災害発生時においては、災害対応を行う各機関がいち早く被災状況等を把握することが可能となり、迅速かつ的確な支援を受けることが期待できるものと考えています。

### 住まいのエンディングノートの利用状況は

**問** 相続で空き家を生まないために、国交省は、住まいのエンディングノートを作成しました。このノートは家系図や建物などの情報を、所有者が記入できるものとなっており、住まいの将来を話し合うきっかけをつくる事になることから、このノートの利用状況をお聞きします。

**答** 「住まいのエンディングノート」は、不動産所有者が元気なうちに将来の活用方針などを書き記し、家族で話し合うきっかけとするものです。市ではホームページ掲載や窓口配布、セミナーでの提供などにより周知しています。詳細な配布部数の集計はしていませんが、今後は高齢者が集まる場での紹介など早期の意識啓発に努めていきます。



### 大型特殊自動車免許（農耕車限定）の取得支援を

**問** 大型特殊自動車免許（農耕車限定）を取得するためには、県内とはいえ農業大学校で数日間かかります。以前から提案しており、萩市で講習会を開催出来ませんか。

他県では複数地区で実施、離島に行く事例もあります。一次産業が主要産業である萩市には必要ではありませんか。

**答** 萩市での免許取得研修等の実施は、敷地の確保や各種認可、指導員不足等、解決しなければならぬ課題が多いことから、現状は非常に困難です。しかしながら、他県で講習会等が実施されている事例もあるため、萩市としてどのような支援が可能か改めて調査し研究を行っていきます。

### 食育の取組を萩市教育の特色として全域で

**問** 現在有志で実施されている食育「味覚の授業」を萩市全域で実施できませんか。また、育成のための講習会、継続に向けた計画策定と予算化に取り組み、萩の魅力ある教育環境の特色としませんか。

**答** 「味覚の授業」は、萩市の食育にさらなる魅力をもたらす取組です。萩・阿武学校栄養士の研修会等で、「味覚の授業」の設計や指導方法に関する講習会の実施について前向きに検討を進めます。また、各学校の教育課程の中に位置づけ、萩市ならではの魅力ある教育活動の充実に努めます。



「味覚の授業」の様子

### 〈その他の質問〉

- ・地域子育て支援拠点の充実を
- ・将来のために萩市史の編纂を



松浦 誠 (公明党)





## 周辺地域の交通弱者に市民病院までの直通シャトルバスを

**問** 自家用車による移動手段を持たない周辺地域の方が市民病院にかかる場合、各地域ではまず「ぐるっとバス」で最寄りのバス停や駅まで出て、路線バス等により乗り換え、更に「まあーるバス」に乗り換えてやっと市民病院にたどり着きます。

高齢化により、複数路線を乗り継いで通院が難しい方が増えていると聞きます。加えて、地域によっては診療所の診療日数が減少しています。

地域住民が十分な医療を受けられるよう、総合事務所などから市民病院等への直通シャトルバスを運行できませんか。

**答** 市では「ぐるっとバス」など、地域の特性に合わせた交通網の構築に努めています。一方



岡崎 隆志  
(立志会)



で、市民病院等へのシャトルバス運行には重大な懸念があります。第一に、軽症患者が市民病院に集中し、本来注力すべき救急医療等のリソースが分散され、市全体の医療効率の低下に繋がりにかねません。第二に、地域の診療所を利用する患者の流出を招き、診療所の体制維持が困難となる恐れがあります。限られた資源を最大限に活用し、地域医療体制の維持、持続可能な公共交通の確保について、関係機関と連携を図りながら、継続して検討していきます。



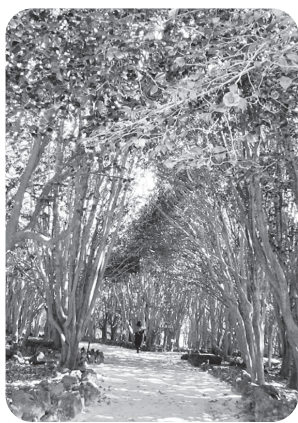
萩市民病院

### 〈その他の質問〉

- 産地の再生と周辺地域の維持・存続のために何ができるか
- 部活動の地域展開は子どもたちのためになっているか

## 笠山椿群生林の椿は生態系全体を俯瞰して対応を

**問** 椿の再生だけに着目するのではなく、生態系全体を俯瞰した取組が必要です。そのためには、北西風を緩和する防風林（クロマツ）の再生も併せて行う必要があります。以上より、商工観光部から農林水産部に所管替えを行い、対応を。



椿群生林

**答** 防風林等の生態系保全の重要性は認識しており、クロマツ等の保全にも努めます。笠山椿群生林再生保全事業は、貴重な観光資源の維持と次世代への継



関 伸久  
(政風会)



承が主軸であるため、引き続き商工観光部が担います。今後も林政課の専門的知見を活用し、庁内横断的な視点で群生林の再生に取り組みます。

### 物価高騰対策は 地域商品券で対応を

**問** 今後、国会で消費税免税等の議論が進みます。しかし、国に価格の統制権はなく、その決定権は事業者にあります。免税しても本体価格が上がれば、税収減だけが残ります。物価高騰に有効な手段は給付です。引き続き、地域商品券で対応を。

**答** 消費税減税は行政の基幹財源の減少を招き、行政サービスの維持に影響を及ぼすおそれがあります。商品券については、家計に直接届くもので、市内の事業者を応援することにもつながるものと期待しています。

今後物価高騰の実態を把握し、必要に応じて効果的な支援策を検討します。

### 〈その他の質問〉

- 萩青果市場の閉鎖が萩市の農業政策に及ぼす影響について



美原 喜大  
(政風会)



第3セクターの代表者の継続を

**問** 第3セクターの代表者を辞任されるとのこと。原因は、先の100条委員会と想われます。次のことを考慮して、継続されませんか。①100条委員会の調査項目が無断で変更。②令和5年2月28日の証人喚問で、『萩市の関与はなかった。株式会社に関与は必要ない』と結論が出た。③不祥事件がなくなったので、元来、委員会を取り扱わない不祥事件を認定するという行為に出た。④議員が特定の企業や個人に利益誘導してはならないとしたが、その証言はない。あまりにも軽率な報告書であるため。

株式会社たまたがわの取締役等の選任に当たり、民間の経営ノウハウを含めた適切な知見を有する人材の積極的な登用について提言を受けたことや、各社の事業改善等に向けて民間人材を登用すべきとの考えによるものです。また、かねてより現場に精通した人材が経営のトップを努めることが適していると考えています。市長が代表取締役を退く方針は、第3セクターが将来にわたって持続的に事業を展開し、地域社会の課題解決に貢献し続けるために、民間人材を登用すべきとの前向きな考えによるものです。



その他の質問

- 雇用(定住)対策について
- 訴訟行為委任事業についての現状を聞く



水津 和男  
(政風会)



漁業改革のための継続的な取組を

**問** 漁業の現状は、不漁続き、磯枯れ、漁獲制限、燃料高騰、魚価不安定と5重苦です。しかし、萩を訪れた方が萩の魚が一番おいしいと絶賛されていることも事実です。漁業を取り戻すことで観光に繋げることが大変重要です。生態系を守るために小魚を増やす対策、若い人材確保に繋がる定置網漁法の改善、養殖と放流による育てる漁業、魚が育つ藻場環境の整備、加工を含めた販売体制強化などが必要ではないですか。

現場負担や法的制約などの課題も慎重に見極める必要があります。引き続き、持続可能な水産業の実現に向けて取り組んでいきます。

**問** 女性の視点で改善すべきではないですか。

**答** 女性の視点を市政に反映させることは不可欠です。市では、女性団体との意見交換等を通じ課題を共有しています。今年、次期男女共同参画プラン策定に向けて、実態把握のために市民意識調査を実施します。把握した課題を共有化し、解決に近づけるように、組織横断的なアプローチにより施策を推進します。



地域や各事業団体の課題問題点を共有化し市政に活かすことが重要

## 萩保健医療圏における 中核病院に対する市の方針は

**問** 萩市は中核病院形成に向けて、これまで2病院統合への協議を進めているとのことですが、未だ2病院間での基本合意には至らず、このための調査特別委員会においてもこの問題について、足踏み状態が続いています。協議開始から時間も経過しており、今後この方針に変更はないのかお聞きします。

また、中核病院だけでなく、萩医療圏全体の医療体制を今後どのように考えていかれるのかお聞きします。

**答** 医療従事者の不足が深刻化し、医療提供体制の維持が困難となる中、地域医療構想調整会議において、最も望ましい対応策とされたものが2病院統合による中核病院の形成です。



瀧口 治 昭  
(蒼成会)



一般質問

次期地域医療構想では、更に人口減少が進む2040年とその先を見据え、来年度以降、検討が進められていく予定ですが、現時点において方針等の変更はありません。統合後の中核病院だけで、救急医療を含む萩医療圏に必要な医療を全て担うことはできません。

中核病院形成後も、圏域内の医療機関との適切な機能分化、連携は不可欠で、専門医療等においては、圏域外の医療機関との連携も重要となります。関係機関と緊密な連携を図りながら、将来にわ

たり持続可能な医療提供体制の構築に全力で取り組みます。



萩市民病院

〈その他の質問〉

- 小郡萩道路の周辺整備について
- 浄化槽の維持管理費について

## 水道料金について

**問** 下関市や山口市では、人口減少による料金収入の減少や経費の上昇を理由に、水道料金が引き上げられました。萩市でも同様の状況下にあると推測されますが、審議会において現状の料金を据え置くことが決定した経緯と、今後の予定について伺います。



**答** 現在、審議会で検討中であり、料金の据え置きが決定した事実はありません。当面は繰越利益剰余金を活用することで、資金繰りが行える見通しであり、



村谷 幸 治  
(蒼成会)



剰余金の推移を確認しつつ、改定時期等を検証する方向性を審議会に示しています。

今後は市の方針案を市議会へ説明いたしますが、将来的には引き上げが必要となります。

## ハザードマップ標識の設置を

**問** 市役所や総合事務所、学校などの公共施設に、その地点毎のハザードマップを標識にして設置してはどうですか。

また、新たに中小河川の浸水想定区域が設定されるとの事ですが、対象河川と市民への周知方法について伺います。

**答** ハザードマップの標識化も周知の一つですが、まずは、住民の自発的な取組を促す防災訓練や出前講座による意識啓発の向上に努めます。また、令和8年度に作成予定の中小河川の洪水ハザードマップは、新たに大屋川など67の二級河川が対象となっており、全戸配布やホームページ等で周知をしていきます。

〈その他の質問〉

- 街路樹、公園植樹の安全性について



佐々木 公 恵  
(公明党)



病児・病後児保育の充実を

問 萩市には、病後児保育所が1か所のみです。感染症流行時期は予約が取れず、保護者は仕事を休まざるを得ない状況です。利用者のニーズに応じて送迎や訪問型など支援の充実が図れないでしょうか。

答 ご提案の訪問型や送迎サービスは、人材と安全の確保が課題であり、実施が難しい状況です。感染症予防の啓発とともに、利用希望が多い時の病児保育のあり方について、医療機関等への相談や先進事例の研究を進め、



病児保育施設「いるかのママ」

子育てをしながら安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいきます。

動物との共生に支援を

問 ペットが増えすぎて適正に飼育できなくなる多頭飼育崩壊は、本市でも発生しています。

多頭飼育に起因する問題の背景には、飼い主の経済的困窮や社会的孤立状態などがあります。社会福祉協議会や包括支援センターなどが連携し飼い主の支援に繋げていく必要があるのではないのでしょうか。

答 多頭飼育崩壊の背景には飼い主の高齢化や孤立、経済的困窮があり、動物への対応と同時に人への福祉的な支援が不可欠です。

市は基礎自治体として関係機関と連携を図り、事態が深刻化する前の早期発見や生活困窮者自立支援など、飼い主の生活を立て直すための伴走型の支援に取り組みしていきます。

〈その他の質問〉

■萩医療圏の医療体制は



石 飛 孝 道  
(立志会)



トラフグの漁獲制限はどうなる

問 萩市では、トラフグ漁で生計を立てられている漁業者の方もいます。これから、資源確保や持続可能経営を目的に漁獲制限が導入されると、漁業者にとって大きな打撃です。

今後、水産庁が開催する検討委員会で経営支援策の議論が重要だと思いますが、市の考えを尋ねます。

答 国の資源管理方針を尊重しつつ、高い規律で資源保護に努める漁業者の方が、将来も安心して操業できる環境を守ることは行政の責

行政の責



萩沖で取れたトラフグ

務です。現在、市独自の活動は行っていないませんが、国や県、ステークホルダー会合等の動向を注視し、情報収集に努めます。また、必要に応じて関係団体等と連携し、漁業者の不利益回避へ一丸となって取り組んでいきます。

EV車の充電スタンドは

問 EV車の増加に伴い、EV車で萩に観光で来られる方も多くなると思います。

充電スタンドが整っていれば快適な旅が楽しめます。充電スタンドの設置は整っているか、お尋ねします。

答 萩市では環境にやさしい観光地づくりとして、市役所や道の駅等8箇所に電気自動車の急速充電器を設置してきました。現在は民間含め、市内で20箇所以上の施設で利用が可能です。利用状況を踏まえ、市での新規設置予定はありませんが、観光地づくりの観点からも、設置場所の案内を含めた情報提供などの対策を研究します。

## 中核病院形成と二次救急は

**問** 令和3年に発表された中核病院増築案では、97億円の事業費を予定していました。現在、他市では、病院建設費が2倍以上に高騰しています。今の積算金額を聞きます。次に、二次救急のひっ迫から、市民病院が緊急医療を含む急性期医療を担い、民間病院には、回復医療をお願いする官民一体となった連携ができないか聞きます。

2病院統合による

中核病院

形成で、

実現に向

けて取り

組んでい

ます。



## 萩市の高齢者支援は

**問** 萩市の高齢者住宅整備サービスは、要介護、要支援者の人しか補助がありません。予防の観点から、後期高齢者全般に住宅整備サービスをすることができないか聞きます。

**答** 建設費高騰による財政負担増加の懸念は重く受け止めています。しかしながら、現時点では具体的な整備方針が定まっておらず、積算金額をお示しすることは適当ではありません。基本合意後に具体的な協議を行い、市の財政負担をお示しします。萩医療圏の調整会議の方針は、

2病院統合による中核病院形成で、実現に向けて取り組んでいきます。

現在、介護認定を受けていない高齢者を直接対象とする市独自の住宅改修補助制度はありませんが、住宅改修資金助成事業や税制上の支援をご活用いただけます。市としては、生活動作の維持や転倒防止が介護予防の要と考えており、市民講座による意識啓発や地域の通いの場、専門職による個別支援を組み合わせて、引き続き、効果的な介護予防に取り組みます。



森田 宗和 (政風会)



## 環境にやさしい農業推進 市内での消費と生産の必要性

**問** 環境にやさしい農業を実践する農業従事者の思いはどのようなものがありますか。面積当たりの収量等の生産性のみをもつて判断しては、理解が広まりません。流通・消費の拡大へ向け、どのように取り組みますか。

**答** 農業者の思いには、コスト低減という経営的視点と、健康や環境への配慮の双方があります。消費拡大には消費者等の理解促進が不可欠です。このため、農業者や消費者、食育関係者等を対



市内のオーガニック・ファーム



浅井 朗太 (立志会)



象としたセミナーを開催し、環境にやさしい農業の意義や生産現場の事情について理解を深める機会を設けていきます。

## 急傾斜地の崩壊対策事業実施を

**問** 紫福市地区に、急傾斜地指定でありながら崩壊対策が実施されていない場所があります。当該箇所には、隠れキリシタンの信仰を表す歴史遺物もあります。歴史遺物保存や観光の観点から、萩市としても取り組みが求められると考えますが、いかがでしょうか。

**答** 防災対策と文化遺産の保全の両立は重要です。ご指摘の箇所は県の事業採択基準を満たしていることが確認されており、市は地元説明会の開催対応や同意書の取りまとめなどの地元調整に取り組みます。

三位一体像などの文化遺産や周辺の景観が損なわれないよう、県や地元住民の皆様と協議を行っていきます。

〈その他の質問〉

・部活動地域展開について

# 市政を問う

# 15人の議員が質問

## 3月定例会一般質問

「一般質問」とは、市政全般の執行状況や施策などについて、執行機関に対してその考え方や方向性を問いただしたり、報告や説明を求めたりするものです。



萩市議会  
YouTube

QRコードから各議員の一般質問の動画を見ることができます。

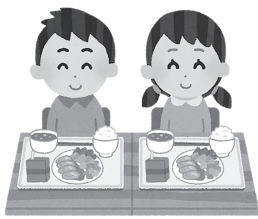
- ◆森田 哲弘 …………… P14下
  - 市長公約の効果は
  - 小郡萩道路の別線バイパスは
- ◆森田 宗和 …………… P13上
  - 中核病院形成と二次救急は
  - 萩市の高齢者支援は
- ◆浅井 朗太 …………… P13下
  - 環境にやさしい農業推進 市内での消費と生産の必要性
  - 急傾斜地の崩壊対策事業実施を 他
- ◆佐々木 公恵 …………… P12上
  - 病児・病後児保育の充実を
  - 動物との共生に支援を 他



- ◆石飛 孝道 …………… P12下
  - トラフグの漁獲制限はどうなる
  - EV車の充電スタンドは
- ◆瀧口 治昭 …………… P11上
  - 萩保健医療圏における中核病院に対する市の方針は 他
- ◆村谷 幸治 …………… P11下
  - 水道料金について
  - ハザードマップ標識の設置を 他
- ◆美原 喜大 …………… P10上
  - 第3セクターの代表者の継続を 他
- ◆水津 和男 …………… P10下
  - 漁業改革のための継続的な取組を
  - 地域や各事業団体の課題問題を共有化し市政に活かすことが重要
- ◆岡崎 隆志 …………… P9上
  - 周辺地域の交通弱者に市民病院までの直通シャトルバスを 他

- ◆関 伸久 …………… P9下
  - 笠山椿群生林の椿は生態系全体を俯瞰して対応を
  - 物価高騰対策は地域商品券で対応を 他
- ◆西中 忍 …………… P8上
  - 市長が取消した発言の真相は
  - 有権者の声に寄り添った投票所開設ができないか 他
- ◆宮内 欣二 …………… P8下
  - 中核病院の基本合意どうなりましたか
  - 再エネで財源確保し地域振興を 他
- ◆松浦 誠 …………… P7上
  - 新総合防災情報システムの効果は
  - 住まいのエンディングノートの利用状況は
- ◆小林 富 …………… P7下
  - 大型特殊自動車免許(農耕車限定)の取得支援を
  - 食育の取組を萩市教育の特色として全域で 他

の出生数は年  
間35人前後を維持し  
続けていま  
す。これは、  
給食費無償



【問】給食費無償化について少子化・人口減少対策としての効果についてお尋ねします。萩市の7年度の出生数は103人の予定です。一方、同じ山陰地域で人口や面積がほぼ同じ益田市は208人で萩市の倍です。益田市は学校給食無償化を行っていません。市長の見解を求めます。

【答】出生数の増減には、様々な要因が影響を及ぼすと考えていますが、萩市の出生数データを詳細に分析すると、全体の出生数が減少する中で、第3子以降の出生数は年間35人前後を維持し続けています。これは、給食費無償

### 市長公約の効果は



森田 哲弘  
(立志会)

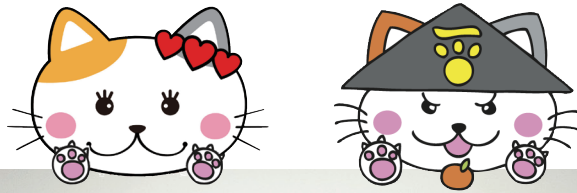


化事業や、多子世帯応援誕生祝い金といった施策が多子を希望する世帯の後押しとして、一定の効果があったものと受け止めています。

### 小郡萩道路の別線バイパスは

【問】小郡萩道路明木〜萩間の別線バイパスを市長の公約として掲げられていますが、議会説明がありません。また、近隣の市で構成されている期成同盟会も了解をしていません。手順を踏まれて要望をすることが必要です。市長の見解を求めます。

【答】平成26年の計画決定時から状況は大きく変化しており、能登半島地震の教訓を踏まえると、災害時でも確実に機能する道路ネットワークの構築が喫緊の課題となっています。円滑な避難や人命救助を支える「命をつなぐ道」を未来を受け継ぐ将来の子どもたちに残すため、今後もし議会や市民の皆様と一丸となり、国や県へ強力に要望していきます。



# 議会だより



3月定例会一般質問はこちら



市議会HP